

マルクスの労賃“前払い”*

橋 本 直 樹

目 次

はしがき

I 『資本論』における労賃“前払い”

1. 本稿における労賃“前払い”・“後払い”とは
2. 第2篇「貨幣の資本への転化」末で労賃“前払い”の前提が始まる
3. 第3篇「絶対的剰余価値の生産」第7章「剰余価値率」でも労賃“前払い”を継続。エンゲルスによる注28a
4. 第5篇「絶対的および相対的剰余価値の生産」第14章「絶対的および相対的剰余価値の生産」においても労賃“前払い”を継続するものの、章末近くで終わられる
5. 第6篇「労賃」以降は労賃“後払い”
 - (1) 第6篇「労賃」において労賃“後払い”に復帰
 - (2) 第7篇「資本の蓄積過程」第21章「単純再生産」でも労賃“後払い”を継続

II 「賃労働と資本」(1849年)における労賃“前払い”

1. 「賃労働と資本」における労賃観——労賃は“労資の勢力”を表わす——
2. 初期マルクス労賃論の批判対象としての古典派の労賃「分け前」論
 - (1) 古典派の労賃「分け前」論
 - (2) 現代にも生きている労賃「分け前」論
 - (3) 労賃「分け前」論に対する初期のマルクスの批判
3. 労賃「分け前」論を批判する際の重要な論拠としての労賃“前払い”——初期マルクスの分かりやすい特徴——

III 初期の限界をマルクスが克服していく過程（瞥見）

1. 「賃労働と資本」において資本・賃労働間で売買される商品は労働

* 本稿は、武漢大学において2021-2022学年第一学期に、盛福剛武汉大学哲学学院副教授が主宰し、大村泉東北大学名誉教授が協力して、オンラインで行われた連続講義「日本马克思主义学者系列讲座暨课程安排」の内、筆者が主讲人となった第11回「马克思未来社会的特征和早期异化理论的局限」及び第12回「剩余价值理论为未来社会奠定科学基础」（2021年12月10/17日 10:50～13:15）の中から、第11回において初期マルクス経済学の特徴の一つとした労賃“前払い”について、多少立ち入って取りまとめたものである。

盛福剛氏、大村泉氏はもとより、連続講義に携わった武漢大学関係者の方々ならびに窪俊一氏、渋谷正氏、渡辺憲正氏に深甚の謝意を表する。

2. 投下労働価値論の受容・継承・発展
3. 経済学批判体系の端緒範疇が商品に確定
4. 労働力が商品化する過程の把握
5. 「労働力」商品の使用価値
6. 「労働力」商品の価値、そして剰余価値
7. 『資本論』の新たな視点——価値生産物——

IV 『資本論』における古典派の労賃「分け前」論への言及箇所

1. 第16章「剰余価値率を表わす種々の定式」中の定式Ⅱにおける言及
2. 第21章「単純再生産」における労賃「分け前」論批判とより高次の労賃“後払い”
3. 『資本論』における古典派労賃「分け前」論に対する批判（小括）
4. 『資本論』における「賃労働と資本」からの2つの引用の意味

V 「賃労働と資本」（1891年版）へのエンゲルス「序言」について

【付論】エンゲルスの“物忘れ”

は し が き

日用品を購入する際に、その代価は、クレジットカード払いやネット購入等でないならば、その商品と交換にその場で即時に支払われる。自宅に持ち帰って後から使う商品でもそうである。一方、食堂やレストランで外食する際には、その代金は、食べ終わった後になってから、レジで支払ったり、ウェイトレスやウェイターに支払う場合がほとんどである。カフェテリア方式や食券を購入し、食べる前に支払うこともあるが、現在の日本ではそれほど多くない。商品の代価の支払い時点がその商品の使用価値を消費する時期の前になるのか後になるのかに着目してみると、一般の日用品は前払い、外食の代金は後払いというのが現在の日本では支配的だと言えよう。一方、生産手段（財）の購入に際しては、インターネットバンキングや電子手形も含め手形使用による後払いが支配的である。

本稿では、こうした支払いが労賃の場合にどのようなものであるのか、初期のカール・マルクスと中・後期のマルクスとについて、その扱い方の相違を見る。労賃という特殊な商品の代価ではあるが、それが前払いであるのか、後払いであるのかを、マルクスの初期の代表的経済学著作である「賃労働と資本」においてと、後の『資本論』においてと、比較してみる。このことが、経済学に未熟であった初期と『資本論』以降の経済学に熟達した中・後期のマルクスとの違いを、分かりやすく示す一基準ともなっていると考えるからである。

I 『資本論』における労賃 “前払い”

1. 本稿における労賃 “前払い”・“後払い” とは

エンゲルスの編集を基礎とした現行の『資本論』第4版の第1巻第2篇第4章「貨幣の資本への転化」第3節「労働力の買いと売り」の終わり近く、労働力商品の独自性が語られる箇所にはこうある。

「この特殊な商品、労働力の独自の本性には、買い手と売り手との契約が結ばれるのと同時にその使用価値がまだ実際には買い手の手に移行しないということが付随している。その価値は、他のどの商品とも同じように、それが流通に入る前に規定されていた。[……] しかし、労働力の使用価値は、後になってからのその力の発揮の中で初めて立ち現れる。それ故、力の譲渡 [Veräußerung] と力の実際の発揮 [Äußerung] つまり使用価値としての力が現われること [Dasein] とは、時間的に離れている。しかし、このような商品、即ち販売による使用価値の形式的譲渡と買い手へのその実際の引渡しとが時間的に離れている商品の場合には、買い手の貨幣は、たいてい支払い手段として機能する。資本主義的生産様式の国ではすべて、労働力は、購入契約で定められた期限のあいだ機能してしまった後に、例えば毎週末に、ようやく支払われる」(S. 188)¹。

マルクスの叙述の眼目は、「資本主義的生産様式の国ではすべて」、「販売による使用価値の形式的譲渡と買い手へのその実際の引渡しとが時間的に離れている商品の場合には、買い手の貨幣は、たいてい支払い手段として機能する」、という点にある。こうした労賃の支払い方法を、本稿では労賃 “後払い” と呼ぶことにする——その際の貨幣の機能は支払い手段機能である——。一方、この労賃 “後払い” とは反対に、一般の大多数の日用品に対する代金の支払い、つまり売買が行われた時点でその代金が買い手から売り手に支払われるような労賃の支払い方法を、本稿では労賃 “前払い” と呼ぶことにする——その際の貨幣の機能は購買手段（流通手段）機能である——。

マルクスは、上掲引用に続けて次のように述べる。

「それ故、労働者はどこでも、資本家に労働力の使用価値を前貸しする [vorschießen, advance]。というのは、労働者は、支払われる労働力の価格を受け取る前に、労働力を買い手に消費させ、それ故、どこでも労働者が資本家に信用貸ししている [kreditieren, credit] からである。この信用貸しということが決して空虚な妄想でないことを示しているのは、単に資本家が破産する際に信用貸しされた賃金が時折喪失することのみならず、[……]」(ibid.; 『資本論』1887年英語版は、MEGA², II/9, S. 151)。

労賃 “後払い” の実態は「労働者が資本家に信用貸し」している点にあるというのである²。

¹ MEW, Bd. 23, S. 188. 本書からの引用ページ表記は本文中に (S. 188) とのみ示す。また、MEW のその他の巻からの引用に際しては本文中に (Bd. 23, S. 188) のように巻数をも示す。[……] は引用者 [橋本] による省略。以下、同じ。

² 本節第3項において、エンゲルスが第3篇「絶対的剰余価値の生産」第7章「剰余価値率」中でこの箇所に

また、通常「前貸し」と邦訳される vorschießen は英語の advance に対応する独語である。vorschießen, advance とともに「前貸し」という邦訳の他に「前払い」と邦訳される場合も多い。したがって、本稿において労賃“前払い”という用語を使う場合も、可変資本への「前貸し [vorschießen, advance]」というそれぞれの使用例に即して、上述の通り、労賃に支払われた貨幣が購買手段（流通手段）機能を果たしているか否かを吟味し、この基準にかなうことを確認した場合にのみ限定している点を付言しておく。

2. 第2篇「貨幣の資本への転化」末で労賃“前払い”の前提が始まる

マルクスは、さらに続けて次のように述べる。

「しかし、労働力の価格は、家賃と同様、後になって初めて実現されるにもかかわらず、契約によって確定されている。労働力は、後になって初めて支払われるにもかかわらず、すでに売られている。とはいえ [jedoch], 関係を純粋に把握するために有益なのは、当分の間 [einstweilen], 次のように前提することである。即ち、労働力の所有者はその販売とともにそのつど直ちに契約で定められた価格を受け取る、と」(S. 188)。

ここでマルクスは、労賃について、当時の家賃と同様に³、実際には“後払い”が一般的であるにもかかわらず、“前払い”を取って前提することにしている。そのように労賃“前払い”を前提する理由として、「関係を純粋に把握するために」とか、「当分の間」と述べている。それらはどのようなことなのであろうか？

ここで「関係」と言っているのは、もちろん個々の労働者と個々の資本家との間での労働力商品の売買関係のことである。また、その関係を「純粋に把握する」と言うのは、労働力商品の売買関係の中から剰余価値が生産される所以を、つまり「賃金の秘密」を、解明するに際して、そこになんらの夾雑物も挟まずに把握しようとする態度である。確かに、労働力商品は一般的な商品とは異なって、その代価が“後払い”となるのが一般的である。とはいえ、剰余価値生産のいかにしてを論証する際の前提としては、購入時に代価が即時に手渡される他の一般の商品と同様の支払方法を労賃の支払いにも前提して——即ち、労賃“前払い”を前提して——立論する旨、表明しているのである。そのように前提するのは、剰余価値生産のいかにしての解明に先立つ、フェアな立証の場の設定とすることができる。

「関係を純粋に把握する」という意味を上記のように理解して大過ないものとすれば、「当分の間

言及している注28a (S. 230) に関連するので、念頭に留めておいて頂きたい。

³ マルクスが『資本論』を書いた時代とは異なって、現在（2022年）の日本では、借家・アパート・マンションなどの家賃は、いわゆる前家賃が一般的になり、例えば1箇月といった契約で定めた期間を居住する前に支払ってしまう。したがって、上掲のマルクスのように家賃を例示するのは今の日本では適切とはいえない。とはいえ、前家賃は私人間の契約の自由が優先して尊重されているためにすぎず、現行の民法第614条の条文そのものに従うならば、家賃の支払い時期は今なお当月末日の支払いでよいのである。「第614条 賃料は、動産、建物及び宅地については毎月末に、その他の土地については毎年末に、支払わなければならない。ただし、収穫の季節があるものについては、その季節の後に遅滞なく支払わなければならない」。

は」と言うのがどこまでの設定であるのかも容易に予想される。剰余価値論が展開されている間は、と考えるのが妥当である。労賃が“前払い”であるのか、“後払い”であるのかは、『資本論』の論理展開とともに、変更される構成が採られているのである。以下、この点を確認したい。

3. 第3篇「絶対的剰余価値の生産」第7章「剰余価値率」でも労賃“前払い”を継続。エンゲルスによる注28a

剰余価値論が展開されている途上では、例えば、第3篇「絶対的剰余価値の生産」第7章「剰余価値率」において次のような章句が見出される。

「労働日のうち労働者が労働力の日価値、たとえば3シリングを生産する部分においては、彼〔労働者〕は、ただ資本家によってすでに支払われた〔bereits gezahlten〕^(28a)労働力の価値の等価物を生産するだけであるから、したがって新たに創造された価値によって前貸可変資本価値を補填するだけであるから、価値のこの生産は単なる再生産として現れる」(S.230)⁴。

下線を施したように、ここでは「労働力の価値」（労賃）は「すでに支払われた」のであるから、労賃“前払い”の前提が継続されている。まず、この点を確認したい。

次に、この引用中、「資本家によってすでに支払われた」という章句には、『資本論』第3版時に、編集者エンゲルスが、次のような注28aを付している。

「(28a) 著者はここではありふれた経済的表現を用いている。現実には、資本家が労働者ではなくて、労働者が資本家に「前貸しする」ということが、本書137ページ〔MEW, Bd. 23, S.188〕で証明されているのを想起されたい——F. エンゲルス」(S.230)。

この注でエンゲルスが「本書137ページ」と指摘しているのは、本節第1項末の脚注2において留意をお願いした「どこでも労働者が資本家に信用貸ししている」(S.188)とマルクスが述べていた箇所である。

とはいえ、本節で論じているような労賃の“前払い”・“後払い”の使い分けが『資本論』中に存在することを明確に認識しているならば、エンゲルスのこの注記はそもそも不要なのである。エンゲルスは、この注28aを加えた『資本論』第3版を編集した折に、『資本論』における論理展開の方法のひとつとして労賃の“前払い”・“後払い”の使い分けがあることに気づいていなかったのではなかろうか。

また、この注記を付すにしても、「本書137ページ」以降、ここまでも既に同じ趣旨の「資本家が労働者に〔……〕「前貸しする」と述べている箇所がいくつも存在する⁵。そのため、注28aを付すにしてもそれらのうちの最初の用例に置いた上で、それ以降の同趣旨の文言には記さない旨も述

⁴ [] 内は引用者による補足。また、下線部は、特に断りのない限りは引用者による強調。以下、同じ。

⁵ 例えば、①「労働者が彼自身の労働力の価値との等価物を生産〔……〕この価値は、資本家によって労働力の購買に際して前貸しされ〔……〕」(S.223)；②「労働力に前貸しされた資本の可変部分」(S.225)；③「その価値が可変資本として前貸しされる労働力が」(S.228)；④「労働力の購入に前貸しされた資本部分」(ibid.)。

べておく記述の方が優っていたであろう。

4. 第5篇「絶対的および相対的剰余価値の生産」第14章「絶対的および相対的剰余価値の生産」においても労賃“前払い”の前提を継続するものの、章末近くで終えられる

剰余価値論の最後の篇、第5篇「絶対的および相対的剰余価値の生産」の最初の章、第14章「絶対的および相対的剰余価値の生産」の末尾近くでは、「自然に制約された労働の生産諸力も、歴史的に発展した社会的な労働の生産諸力と同じように、労働が合体される資本の生産諸力として現れる」(S. 538) ことを述べている。その行論中に、リカード、彼の学派、そして J.St. ミル 3 者の対比がある。リカードは剰余価値(利潤)が資本主義的生産に本来的に内在するものと見ていたから、労働の生産性には剰余価値の大きさの規定因しか求めず、定在する原因を求めることなどそもそも考えもしていない。対して、「彼[リカード]の学派は、労働の生産力を利潤(剰余価値と読め)の発生原因として声高く宣言した」(S. 539) が、この「問題をあまり深く究明することは非常に危険である、という正しい本能をもっていた」ため、解決せずに回避した。にもかかわらず、J.St. ミルはその「逃げ口上を下手に繰り返」してしまったこと——以上の対比である。その文脈中で、「[J.St.] ミルが社会的生産のさまざまな歴史的形態をどのように取り扱っているか」に触れ、その著作『経済学原理』から次のように引用する。

「私は、いつでも、わずかばかりの例外を除けば、労働者と資本家とが互いに階級として対立しているところではどこでも行われている現在の事態を前提する。即ち、資本家は、労働者への支払いを含めて、すべての前貸しをするというのがそれである」[J. St. Mill, Principles of Political Economy, London, 1868, pp.252–253] (S. 540)⁶。

J. St. ミルはイギリス古典経済学の労賃「分け前」論——本稿第Ⅱ節第2項(1)で詳説する——に即して書いている。ここで、マルクスは、賃労働について、「地球上でただ例外的に行われている状態に至る所で見るという珍しい目の錯覚!」とミルを揶揄しつつも⁷、労賃“前払い”の用

⁶ 上掲引用中の下線部は、1878年11月28日付 H. Φ. ダニエリソン宛マルクスの手紙で補足されたもの。エンゲルスによればこの前後の箇所での J. St. ミル『経済学原理』からの引用は、すべてフランス語版『資本論』からの翻訳である (S. 541)。そのため第7版1871年刊の邦訳である末永茂喜訳を下記しておく。なお、『資本論』1887年英語版については、MEGA², II/9, S. 451を参照。マルクス所蔵のミル『経済学原理』1868年版について引用者はその詳細を知らない。

「私は、これから後の説明の全体を通じて、資本家は、労働者の報酬の全部を含む、経費の全体を前払いする[advance]という事態を仮定する。この事態は、労働者と資本家とが別個の階級となっているところでは、ほとんど例外なしに広く一般的に行われているところのものである」(末永茂喜訳『経済学原理』(二)、岩波書店[岩波文庫]、1960年、411ページ)。

⁷ 第7篇「資本の蓄積過程」第21章「単純再生産」には次のような注記がある。

「労働者の生活手段が資本家によって労働者に前貸しされることは、まだ地球上の四分の一にはおよんでいない」(S. 594, Anm. 4)。

なお、ジョウンズの原文では、「労働の賃金が資本家によって前払い[advance]されているのは、地球上の労働者の四分の一以下の場合である[The wages of labour are advanced by capitalists in the case of less than one fourth of the labourers of the earth.]」(MEGA², II/5, Apparat, S. 894)。

語法、エンゲルスに言わせれば「ありふれた経済的表現」(S. 230) そのものは受け容れている。

ところが、章末の段落では、こう確認する。

「実際の現実においては、労働者は、資本家に自分の労働を一週間等々のあいだ無償で前貸しし、週末などにその市場価格を受け取る」(S. 541)。

この箇所以前の剰余価値論全体では、これまで見てきた通り、労賃“前払い”を前提としていたのだが、ここでは、ミルに対する批判の文脈であることもあるのか、「実際の現実においては」として、労賃は“後払い”(＝労働者による労働力商品の資本家への前貸し)であることを再び述べて、この事実をはっきりと確認し、労賃“前払い”という前提は止めている。

したがって、労賃“前払い”が前提される「当分の間は」というのは、剰余価値論に属する最後の篇である第5篇「絶対的および相対的剰余価値の生産」の上記引用に先立つ部分までであるということが分かる。それまでの剰余価値論の論理展開で、他の一般商品同様、労賃の場合も“前払い”を前提した上で、等価交換の中でも、労働力商品の価値と、労働力商品の使用価値である労働が新たに生み出す価値との差額として剰余価値が発生する論理を示した(この論理について詳しくは、後論第III節第4～6項参照)。そして、この立証が終えられてしまえば、敢えて現実から乖離し労賃を“前払い”と前提して、フェアな立証の場を維持することはもはや必要とされなくなっているのである。この箇所以後はもはや労賃“後払い”の前提に復帰していることを確認しておきたい。

5. 第6篇「労賃」以降は労賃“後払い”

(1) 第6篇「労賃」において労賃“後払い”に復帰

第5篇までの剰余価値論を終えて、第6篇「労賃」の最初の章、第17章「労働力の価値または価格の労賃への転化」に入ると、労賃“前払い”の前提は覆され、一般的な支払い形態である労賃“後払い”が復活する。即ち、

「[……] 労働者は、労働を提供した後に支払いを受ける。そして貨幣は、支払い手段としてのその機能においては、提供された物品の価値または価格、即ちこの場合では提供された労働の価値または価格を、事後において実現する」(S. 563)。

ここでは、労賃は資本主義社会の一般通例に即して、“後払い”で叙述されている。第4章「貨幣の資本への転化」第3節「労働力の買いと売り」の終わり近くで一度設定した、多くの一般商品の売買の際と同様の購買手段とする(労賃“前払い”の)前提が取り消されていることは明らかである。例えば、具体的な賃金に言及する次章、第18章「時間賃金」では、「日賃金、週賃金などの労賃」(S. 566)というように、労賃“後払い”が普通とされる諸対象を見ていくわけであるから、一般的な労賃“後払い”が復活し、前提が変更されるのはなおさらのことである⁸。

⁸ つまり、この段階では、本節第2項で見た労賃“前払い”を前提として立論し始める以前の、言ってみれば労賃が“前払い”であろうと、“後払い”であろうと、いずれでもよい叙述の状態へと再び復帰しているのである。そのため、労賃“後払い”が支配的である実状を前に、労賃“後払い”である場合(＝労賃“前払い”ではない場合)にも、賃金支払いの時点になんら顧慮することなく、経済学で一般に使用される資本の「前

(2) 第7篇「資本の蓄積過程」第21章「単純再生産」でも労賃“後払い”を継続

したがって、この労賃論を論理的媒介として展開される第7篇の蓄積論諸章においても、労賃“後払い”の前提が継続される。例えば第7篇「資本の蓄積過程」第21章「単純再生産」では、次のように書かれている。

「[……] 労働者は、彼の労働力が働いて自分自身の価値と剰余価値とを商品のなかに実現させた後で、はじめて支払われる」(S. 592)。

ここでの労賃が“後払い”であることは引用そのものからも明らかであろう⁹。

以上、本節では、労賃“前払い”と“後払い”の本稿における区別および『資本論』における労賃支払いの前提の変化について、その論理展開を明らかにした。

II 「賃労働と資本」(1849年)における労賃“前払い”

『資本論』には労賃の支払い方法について、前節で見た通りの意図された論理展開があった。それに対して、1840年代の半ばから末にかけての、いわゆる初期のマルクスにおいては、一貫して労賃は“前払い”が前提されている。本節ではマルクスの初期の労賃観を「賃労働と資本」¹⁰につい

賃し [vorschießen] という言い方を使用して、可変資本についても述べている。こうした場合には、マルクスは世間一般・経済一般の言い方に従っていることになるわけである。例えば、第22章「剰余価値の資本への転化」初め近く「5分の1を新たな紡績労働者の購入に前貸しする」(S. 605) ; 「労賃に前貸しされた価値額」(S. 611) 等。

⁹ 続く段落において、領主直営地で賦役労働を行う賦役農民と労働者とを歴史的に比較する際に、賦役農民の労働元本は、上記引用の労働者とは違って「第三者が彼の労働に前貸しする支払い手段という形態をとらない」と述べているところからも明瞭である。労賃に用いられる貨幣が「支払い手段」機能をもつからには、その労賃は“後払い”である(“前払い”の場合は「購買手段(流通手段)」機能であるため)。なお、『資本論』でのこれ以降の部分については、本稿第IV節第2項を参照。

¹⁰ 初期のマルクスの経済学の諸著述中では1849年に『新ライン新聞』紙上で5回に分けて掲載された「賃労働と資本」がその最高度の達成である。「賃労働と資本」の現在一般に流布している版本は、マルクス没後、1891年にエンゲルスが改訂して出版した刊本の系統である。それ以前は、初出「原本(『新ライン新聞』の連載)に忠実な文章[der genaue Wortlaut des Originals]を収め」[Bd. 6, S. 593]で刊行されていたようである。本稿で用いるのは、『新ライン新聞』の初出稿を本文に置き——とはいえ、校訂漏れなのか、本文で必ずしも『新ライン新聞』の初出稿に忠実ではないところがある——、1891年版における変更と追加を脚注で指摘する編集形式を採る Bd. 6の初版(1. Auflage 1959)であり、適宜その脚注を参照して1891年版のエンゲルスによる改変箇所を見る。Bd. 6の編集形式は、初版及び再版(2. Auflage)においては、上記の通りであったが、下に引用するように、第3版(3. Auflage)以降の諸版においては、Unveränderter Nachdruck der 1. Auflage 1959と記されているにもかかわらず、1891年版を本文に置き、脚注で『新ライン新聞』との相違を指摘するという、現在多く流布している諸版本と同様の編集方針に変更されてしまっている。お手元の MEW がいずれの版であるかにご注意いただきたい。

「1891年版との異同を注記した正確なテキストは、すでに戦前1932年に、MEGA 第6巻のなかに収められていたが、戦後は1959年によりやく『マルクス＝エンゲルス著作集[MEW]』第6巻において刊行されるにいたった。後者においては、テキストの復元の点で、一層改善されていると思われる。[ただし、第1版、第2版では『新ライン新聞』連載のものを本文として、1891年版における異同を脚注で示したのにたいして、第3版以降の版では逆に、1891年版のものを本文として、上記『新聞』連載分との相異を注記している。この著作集が民衆版としての性格を有することによる改訂であるようであるが、年代

て見る中で、その所以を示そう。

「賃労働と資本」でのマルクスの労賃観は、第1に、“労賃は分け前ではない”，第2に、“労賃は前払いされる”，第3に、“労賃は常に資本家の利潤との関係の中で把握すべきである”という3つの特徴をもっている。

第1の、“労賃は分け前ではない”，というのは、ジェイムズ・ミルに典型的に見られる古典経済学の労賃「分け前（取り分）[Anteil, share]」論への批判である。第2の、労賃“前払い”は、労賃「分け前」論を批判するための前提をなしている。第3の、労賃＝“労資の勢力”論は、労賃とは労働者と資本家との間の敵対関係を表現するものであるという見方であり、労賃「分け前」論に對置されるマルクスの労賃についての基本的な理解である。以下、それぞれを多少詳しく見てみよう。

1. 「賃労働と資本」における労賃観——労賃は“労資の勢力”を表わす——

初期のマルクスの労賃理解は労働者と資本家との間の敵対関係を示すというものであった。いわば、労賃は“労資の勢力”を表現するという見方である。「賃労働と資本」においてマルクスは、次のように、労賃を常に資本家の利潤との関係の中で理解している。

「労賃は [……] 特に資本家の利得，つまり利潤に対する労賃の関係によって規定されている。——即ち，比較的な，相対的な労賃である。／実質的労賃は，他の諸商品の価格と比較しての労働の価格を表現する。これに反して，相対的労賃は，たぐえられた労働の価格に比較しての直接的な労働の価格，賃労働と資本との比例的な価値，つまり資本家たちと労働者たちとの相互的な価値を表現している。／実質的労賃は同一不変であったとしても，たとえ上昇したとしても，それにもかかわらず相対的労賃は下落することがありうる。例えば，あらゆる生活手段の価格は3分の2だけ下落するが，日賃金はわずかに3分の1だけ，例えば3マルクから2マルクに下落すると仮定しよう。この場合，労働者はこの2マルクで，以前3マルクをもってしたよりも多量の商品を自由にするのであるが，にもかかわらず，労働者の労賃は資本家の利得に比較して下落したのである。資本家（たとえば工場主）の利潤は1マルクだけ増加した，即ち労働者は，資本家が以前よりも少なく支払う交換価値のために，以前よりも多額の交換価値を生産しなければならない。資本の価値は，労働の価値に比較して増大した。資本と労働との間の社会的富の分配は，なお一層不平等になった。資本家は同じ資本で一層多量の労働の指揮をする。労働者階級に対する資本家階級の支配力は増大し，労働者の社会的地位は悪化し，さらに一段と資本家の下へ押し下げられたのである。／それでは，労賃と利潤との相互関連における下落と上昇とを規定している一般的法則とはいかなるものか？／労賃と利潤とは

的順序に従って収録編成するという方針からすると，必ずしも適切な措置であるとはいいがたい。』(服部文男「マルクス労賃論の成立過程について——労賃論と資本蓄積論との連繫——」東北大学研究年報『経済学』第23巻第2号(通巻第61号)，1961年11月，12/13ページ [服部『マルクス主義の発展』青木書店，1985年，225/226ページ])。

逆の関係にある。資本の交換価値である利潤は、労働の交換価値である日賃金が下落すると同じ比率で上昇する。逆の場合は逆である。利潤は労賃が下落する割合で上昇し、労賃が上昇する割合で下落する」(Bd. 6, S. 413/414. /は段落切れ、二重下線部は原文の強調。以下、同じ)¹¹。

分かり易く説明すれば、こうである。

今、労賃が3マルク、利潤が3マルクであるとする。3マルクによって、ある一定期間の労働者1人、ないしは1世帯の消費手段(消費財)を購入することができるという設定である。この時、消費手段も含めて、商品価格が全て3分の1に安くなる(労賃は除く)とする。つまり、その購入に今まで3マルク必要だった消費手段が、1マルクだけで手に入ることになる。そのため、資本家は労賃を2マルクに切り下げ、切り下げた分1マルクを利潤に加える。こうなっても、労働者は、1マルクだけあればこれまでの消費手段を同じように購入できるため、2マルクに安くなった労賃にもかかわらず、以前の消費手段の2倍の量を購入することができる。この事態は、以前と比較すると、一見したところでは、労働者が2倍も豊かになったように見える(2倍富裕化)。しかしながら、マルクスは、“労働者はむしろ貧しくなった!”と考える。

マルクスは労働者(階級)の労賃を常に資本家(階級)の利潤との関係の中で見ているからである。資本家の利潤は、前は3マルクだったが、1マルク賃下げた分、それを利潤に加算しているので、4マルクに増えている。したがって、資本家は4マルクで以前の消費手段の4倍の量を購入することができる。4倍富裕化したことになる。この時の労働者と資本家との力関係を見ると、以前は、労賃3マルク、利潤3マルクであったので、労働者：資本家＝1：1という比率であった。それに対して、今は、労賃2マルク、利潤4マルクであるから、労働者：資本家＝2：4＝1：2＝1／2：1という比率になっている。今は資本家1に対して、労働者1／2であるから、1：1であった以前と比べれば、労働者はその半分にまで貧しくなったのが実情だ、というのがマルクスの理解である。

これをもっとはっきりと知るためには、資本家が労働者をどれだけ支配することができるのかを見ればよい。以前は、労賃3マルク、利潤3マルクであった。この時、資本家が3マルクで労働者を1人雇用できたとすると、今は、労賃2マルク、利潤4マルクであるから、資本家は利潤4マルクで労賃が2マルクである労働者を2人雇用できるようになっている。つまり、資本家の労働者に対する支配力が1人から2人へと倍増(2倍化)しており、これが労働者の資本家にたいする関係の現実だ、という理解になる。これは、後の『資本論』の用語ならば、資本・賃労働という生産関係が拡大強化され再生産されている事態である。

疎外論による私的所有批判等、初期のマルクスの理論的関心は、やはり労資の勢力関係、即ち『資本論』で言えば、蓄積論の軸である資本主義的生産関係の生産・再生産にあったと考えてよい¹²。

¹¹ 引用した2番目の段落は、後論するが、後にエンゲルスによる改訂版[Ausgabe 1891]において改変され、続く第3段落との間に段落が一つ挿入される(本稿第Ⅲ節第7項参照)。

¹² したがって、次のような特徴付けが妥当である。

2. 初期マルクス労賃論の批判対象としての古典派の労賃「分け前」論

(1) 古典派の労賃「分け前」論

このような労賃観をマルクスが対置したのは、当時一般的であった、ジェイムズ・ミルに典型的な古典派による労賃観に向けてであった。ミルは『経済学綱要』第2章「分配」第2節「労賃」冒頭で次のように述べる。

「生産は労働によって行われる。しかしながら労働は、それが仕上げる原料ならびに労働を補助する機械類を資本から受け取る。一層正確に言えば、これらの物が資本なのである。／労働者は時にその労働が必要とするすべての資本の所有者である。靴屋あるいは仕立て屋は、時として、単に彼が仕事に用いる道具のみならず、その労働の投ぜられる革や布をも所有する。こうしたすべての場合において、商品はすべてそれをつくる労働の所有者の所有物である。／しかしながら大多数の場合、殊に社会の比較的進歩した段階においては、労働者と資本の所有者とは別人である。労働者は原料も道具も持たない。これらの要素は資本家によって彼に供給される。こうした供給を行うことに対して、資本家はもちろん報酬を期待する。靴屋によって生産された商品が、資本が彼のものであった時に、すべて彼自身に帰属し、労働者ならびに資本家としての彼の全報酬を構成したように、この場合にも、商品は労働者と資本家の両者に帰属するのである。生産されるや、商品、あるいはその価値は、彼らの間に分けられなければならないのである。両者にとってこの報酬は商品から得られなければならないのであって、両者の報酬は商品の全体を構成するのである。／しかしながら、商品の生産されるのを待たず、またその価値の実現される実行の遅延とその不確実とを一切辛抱せずに、前もってその分け前を受け取る方が当事者すべてにとってはお互に一層都合であるということが分かった。その形式で彼らがその分け前を受け取ることが当事者すべてにとって最も都合であると分かった形式が、賃金の形式なのである。労働者に帰属する商品の分け前がすべて賃金の形式で受け取られる場合には、事実上、資本家は労働者の分け前を購買しかつ前もってそれに支払っているのであるから、商品そのものは資本家に帰属するのである」¹³。

「40年代後半のマルクスの理論の性格は、労賃の敵対的関係の把握に力点がおかれ、かかる資本関係を支えるところの商品関係の分析は、少なくとも未完成であるということが出来る。これと対応して、労賃は、まず、労賃の敵対関係そのものの一表現として、利潤との対抗関係においてとらえられてはいるが、労働力の商品化のメカニズムの把握はなされていない。かくして、商品への下降は未完成であり、まして、貨幣の資本への転化の過程の解明は、未解決のままに残されていたのである」(前掲、服部論文、16/17ページ [服部『マルクス主義の発展』229/230ページ])。また、「これを、誤解をおそれずにあえていえば、価値論なき剰余価値論——資本蓄積論と [でも] いえよう [か]」(中川弘『『経済学・哲学草稿』と『ミル評註』——「疎外された労働」論を中心とした一考察——」福島大学経済学会『商学論集』第37巻第2号、1968年10月、18ページ [中川『マルクス・エンゲルスの思想形成』創風社、1997年、41ページ所収では [] 内を削除])。

¹³ Mill, James: Elements of Political Economy, 1821, p. 25; J. ミル [渡邊輝雄訳]『経済学綱要』, 春秋社, 1948年, 34/35ページ (この邦訳は第3版 [1826年] を底本とする)。マルクスはパリ時代にミルの『経済学綱要』を、英語初版 (Mill, James: Elements of Political Economy, 1821) が底本であるパリソの仏訳 (Mill, James: Éléments d'économie politique. Trad. De l'anglais par J. T. Parisot. Paris 1823) で読み、『パリ・ノート』に抜粋しており、

労賃についてのこのような考え方が、労賃「分け前」論である。暗黙の前提なども含めて、分かり易く説明すれば、次のようである。

資本と賃労働が分離している資本主義社会が最初から前提されている。資本主義社会以前の、資本と賃労働の分離が無い段階——社会がまだ進歩していない段階（A. スミスの資本の蓄積と土地の占有に先立つ初期未開の段階）——も資本主義社会の見地から裁断される。

リカード流の投下労働価値説に立ち、生産は労働によって始まる。したがって、労働を行う労働者が重要である。とはいえ、生産には労働だけではなく、原材料、道具・機械類が必要である。これらが資本であると理解されている¹⁴。

資本主義社会以前の直接生産者が資本（原材料、道具・機械類）をも所有していた時代には、生産物の価値はすべてこの直接生産者が所有したと考える。資本主義社会の視点から過去をも裁断するので、生産物は商品となり、価値を持つことが前提されている。また、資本主義社会は、かつての直接生産者が労働の所有者と資本の所有者とに分離している段階とみなされている。つまり、労働の所有者が労働者であり、資本の所有者が資本家である。したがって、生産時には、労働者は資本を持たないために、資本家から資本が提供されることになる。

所有物の提供には必ず報酬が対応するのが大前提になっている。労働には労働者に対して労賃が、資本には資本家に対して利潤が支払われる。当初は生産物が販売されて価値実現した時点で、商品の全価値が労働者と資本家との間で分けられる。これが「分け前」である。ところが、販売が終了するまで待たずに、労働の終了する以前に、さらには資本家と労働者との間での労働契約が取り交わされた時点で、労働者に先にこの分け前が支払われる方が、双方にとって、特に労働者にとっては、便宜である¹⁵。そのため、あらかじめ労働者の「分け前」が支払われるようになったの

この抜粋を、その後も英語第2版 [1824年] を参照しながら利用していたようである [Bd. 26.3, S. 83]。パリソ版の上掲箇所原文は、MEGA² II/3.4, Apparat, S. 84. その邦訳は、『資本論草稿集7』大月書店、1982年、127ページ下段。また、『パリ・ノート』「ミル評注」において上掲箇所は次のように抜粋されている。

「2）労賃。「生産は労働の結果である。だが、労働はそれが加工する原料やその活動の中でそれを補助する機械類を資本から受け取る。というよりも、むしろこれらの物品が資本にほかならない。」p.32. 「文明社会では、労働者と資本家とはそれぞれ別個の二種類の人格である。」p.32, 33. 「生産物を受け取って、しかもその価値が実現されるまで待つかわりに、彼の分け前を前払い [前貸し] [Vorschuß] (à l'avance) として受け取る方が、労働者たちにとってずっと便宜なことがわかった。労働者たちが自分の分け前を受け取るにあたって、その方が便宜なことが知られるに至った形態が、労賃という形態である。労働者が彼に帰属する生産物部分をことごとく労賃という形態で受け取るときは、資本家は事実上、労働者の分け前を購買し、かつそれと同じだけのものをあらかじめ支払っているのだから、この生産物はもっぱら資本家に帰属する。」p.34.」(MEGA² IV/2, S. 432 [『マルクス 経済学ノート』第2版、未来社、1970年、68/69ページ]。この引用の二重下線部はマルクスによる強調 [ミルの強調部分も含む])。

¹⁴ 資本家と労働者の2者の他に、さらに土地所有者（地主）が土地を提供するという理解が一般的であろうか。とはいえ、本稿ではマルクスの「賃労働と資本」を扱うため、土地所有者ならびに土地は捨象している。J. ミルの場合でも、リカードにならっているために土地所有は暫時捨象されていたものと考えてよい。

¹⁵ マルクスは、後に『1861-63年手稿』「ノート XIV」の内、[k リカード学派の解体]の中で、ミルは労賃「分け前」論の叙述の際に資本関係そのものを便宜のために考え出されたものとして論じている、と指摘している (MEGA² II/3.4, S. 1280; Bd. 26.3, S. 85. マルクスの手稿ページでは S. 793. 前掲『資本論草稿集7』128ページ)。

が労賃の形態である、と考えるのである。すでにこの時点で労働者の「分け前」は支払い済みであるために、生産物の販売で価値実現した全価値は当然にも資本家の所有となる。

総じて、生産された商品の全価値が種々の理由で生産に参加した労働者と資本家の所得・収入の全額へと分解されていくいわゆる価値分解説に属するものと言えよう。

（２）現代にも生きている労賃「分け前」論

経済学としては、1840年代のマルクスはその批判対象を「国民経済学」と、また『資本論』時は「ブルジョア経済学」と、呼んでいた。こうした労賃観の中で、種々の理由で生産に参加したことによる分配という点にのみ着目するならば、その後は、古典派のみならず、同様に労働力と労働との区別への理解のない「俗流経済学」の見方にも、価値分解説か構成説かという点においては古典派と相違しはするものの、共通の面があると言ってよい。この面については、当時のみならず、現在においてもなお、労賃についての一般的理解に含まれていると見ることもできるのではなかろうか。

それを、分配の理由付けについてより具体的に述べればこうである。即ち、商品を生産するために資本家は生産手段（生産財）を、労働者は労働を、各々持ち寄る。そうして生産された商品が販売されれば、その代価から、各々に、持ち寄ったものへの対償・返礼（＝「分け前」）として労働者は労賃を、資本家は利潤を受け取る、という見方である（『資本論』第3巻第7篇「諸収入とそれらの源泉」第48章「三位一体的定式」Bd. 25, S. 822-827）。

ちなみに、こうした労賃観からは自ずと以下のような主張が生じる。まず、『生産性至上主義』である。労働者の賃上げ要求があった場合など、それに対して、資本家はこう抗弁する。“労賃も利潤も、生産物の売価の分け前である。賃上げする前に、生産性が上昇し、まず全体の生産量——いわゆるパイ——の増加が必要だ。それが無いのに、賃上げなどできない”，と。

さらに、ここからは、当然のことながら“経済成長してこそ労賃（労働者の分配分である「分け前」）も増加する”，そして，“成長なくして分配なし”といったスローガンも出てくる。また，“だから労働者も企業・財界の生産性増大運動に協力し、積極的に参加しなければならない”，と『労資協調論』が煽られることにもなるであろう。

（３）労賃「分け前」論に対する初期のマルクスの批判

マルクスは経済学研究を開始したとされるパリ時代からすでにこのような見解には疑念を抱いていたものと思われる。とりわけ、エンゲルスとの共著『聖家族』においてマルクスが執筆した部分（「第4章 認識の静止としての「批判的批判」またはエドガー氏としての「批判的批判」」「4 プルードン」「批判的傍注 第1」）ではこう述べている。

「私有財産[私的所有]の諸関係を、人間的合理的な関係として受け容れる経済学は、その基本前提たる私有財産に対し、絶え間のない矛盾の内に運動している。[……]例えば経済学では、賃金は、初めのうちは、生産物の中の労働に相応する比例的分け前として現われる。賃金と資本利得は、最も親密な、互いに助け合う、見たところ最も人間的な関係を保っている。後になって、これらのものが、互いに、最も敵対的な関係にあり、反比例していることが分か

る」(Bd. 2, S. 33)。

「初めのうちは」以下が、ミルの労賃「分け前」論の主張を容れているものとすれば、「後になって」以下が国民経済学内で初期のマルクスの事実認識に近い見方と理解してよいであろう。この二つの間の論理的連結は価値論の欠けている初期の段階ではまったく不可能であった。

3. 労賃「分け前」論を批判する際の重要な論拠としての労賃“前払い”——初期マルクスの分かりやすい特徴——

労賃「分け前」論を批判するために、初期のマルクスの場合、労賃は、生産した商品が販売された後に、その代価から、いわば“後払い”されているのではなくて、資本家が労働者を雇用する以前に既に持っている元本 [= 資本] によって、いわば“前払い”されている、という点を指摘する。「賃労働と資本」においては、即ち、

「労賃は、労働者が生産した商品にたいする労働者の分け前ではない。労賃は、すでに存在している商品の一部分であり、資本家はそれをもって一定量の生産的労働を買い取るのである」 (Bd. 6, S. 400)。

その例示として、次のようにも述べる。

「織物工の労賃は、[……] 彼の労働の生産物 [リンネル] の、分け前であるか？ 決してそうではない。リンネルが売られるよりもずっと前に、おそらくそれが織り上げられるよりもずっと前に、織物工は彼の労賃を受け取っている。だから資本家はこの賃金を、リンネルを売って手に入れた貨幣で支払うのではなくて、持ち合せている貨幣で支払うのである」(ibid., S. 399)。

労賃が「分け前」ではない理由として、労賃の支払い時期が、織物工の生産物である織物が販売されて価値実現する以前であること、それにもまして織物が織り上げられるよりもずっと前であること、即ち、労働者が生産を終了するずっと以前であること、を述べて、そうであるからこそ、労賃はまだ生産されていない労働者の生産物の「分け前」ではあり得ないことを主張している。

“後払い”が一般的である現実の労賃支払い方法を無視し、当時の“前払い”と見うる織物工の労賃支払いを例示している。このような初期における労賃“前払い”への固執は、古典派の労賃「分け前」論を批判するために、それが論理的には労賃“後払い”を前提していると見て、それに対して敢えて労賃“前払い”を主張する。つまり、労賃“前払い”をやむなく固執する他には古典派の「分け前」論を批判することができなかった初期のマルクスの経済学の未熟さを反映するもの、と見ることができる¹⁶。

¹⁶ 労賃“前払い”は今では「給料の前借り」などとも言われ、例外的であるように思われる。労賃は、初期のマルクスの時期にも、『資本論』の時期にも、そして現在も、一般的には“後払い”が通例であると考えられてよいであろう。あるいは、当時は資本制に至る過渡期であり、織物工などにあっては労賃“前払い”を含む多様な労賃支払い方法が残存しており、マルクスはそうした事例に依拠していた可能性もあり得る。労賃支払い方法に触れることはないものの、当時の過渡状況については、橋本直樹『1850年のマルクスによる経済学研究の再出発』、八朔社、2018年、第5章「J. G. エッカリウス「ロンドンにおける仕立て業」とマル

したがって、初期マルクス経済学の分かりやすい特徴の一つとして、この労賃“前払い”という理解を挙げることができるのである¹⁷。

とはいえ、このように労賃の支払い時期を労働者が生産する前であると指摘したにしても、それだけでは労賃「分け前」論を批判したことにはならない。というのも、先に労賃「分け前」論について見たように、労働者の便宜のために、資本家がすでに所有している資本の中からあらかじめ“前払い”しはするものの、それは労働者によって生産された商品が後に販売されて現金化され、その価値の一部が労働者に支払われる「分け前」の先払い(=“前払い”)にすぎないのであって、労賃が生産された商品価値の「分け前」であるということそのものは理論的にはまだまったく論破されていないからである。

Ⅲ 初期の限界をマルクスが克服していく過程（瞥見）

1. 「賃労働と資本」において資本・賃労働間で売買される商品は労働

「賃労働と資本」の初出本文において、資本・賃労働間で売買される商品は、「労働」であって、『資本論』時のように「労働力」ではない。この点が初期マルクスの経済学批判の限界を象徴的に示している。今となっては最も一般に流布されている1891年のエンゲルスによる改訂版における彼の「序論 [Einleitung]」(Bd. 6, S. 593–599) が説くところであって、よく知られている。

そもそも初期のマルクスは経済学研究の蓄積がまだ浅く、自身の経済学の仕上げが未熟である¹⁸。社会構成体の経済構造を形成している各生産関係——理論では経済的諸範疇に反映する——の分析が不十分であり、それら相互の絡み合いも熟慮されていない。

このような限界をマルクスがどのように打破していったのかを以下、瞥見する。

クス」を参照。

¹⁷ それに対して『資本論』では、本稿第Ⅰ節で見た通り、労賃が“前払い”であろうと、“後払い”であろうと、いずれにも対応する論理展開となっている。このことに照らしても、マルクスによるその後の経済学批判の発展の著しさが分かる。

¹⁸ それにもかかわらず、マルクスはパリおよびブリュッセルに滞在していた1844年から1845年にかけてと、ロンドンを亡命の地と定めた1851年と、二度にわたり、企図していた「経済学批判」体系の終了を自認していた時期があった。これについて詳しくは、橋本直樹「マルクス剰余価値論の形成過程——『哲学の貧困』(1847年)、「賃労働と資本」(1849年)、「1851年1月7日付エンゲルス宛書簡」および「リカード抜粋」(1851年)における——」鹿児島大学法文学部『経済学論集』第95号、2020年10月、28～30ページを参照。

なお、1) 疎外論の特徴について詳しくは、橋本直樹「経済学批判の端緒的形成——《パリ草稿》における「私的所有」批判——」福島大学経済学会『商学論集』第48巻第2号、1979年10月、88～168ページ及び橋本直樹「経済学の批判と疎外＝物神性論——経済学的諸関係＝諸範疇の転倒 (Quidproquo) 構造——」[編集顧問] 小林 昇・富塚良三・渡辺源次郎、[編集委員] 相沢与一・市川佳宏・下平尾勲・中川 弘・真木実彦・吉原泰助・米田康彦『講座・資本論の研究』第1巻 中川 弘 編『資本論の形成』青木書店 1981年、第Ⅳ章、147～181ページの二 (149～162ページ) を、また、2) 疎外論の限界と制約については、後者の三 (162～167ページ) を、さらに、3) 疎外という用語の意味合いについては、橋本直樹『「ドイツ・イデオロギー」における「疎外」についての一考察』鹿児島大学経済学会『経済学論集』第45号、1996年12月、41～61ページのうち、特に60ページを、それぞれ参照されたい。

2. 投下労働価値論の受容・継承・発展

まず、リカードの投下労働価値論を、批判しつつも、十分ではないが受容・継承する。これは『哲学の貧困』においてなされる¹⁹。

マルクス自身の価値論の発展という点では、1850年代後期の『経済学批判要綱』（以下、『要綱』と略記する）が決定的である。『要綱』はダリモン（ブルードン主義者）の「労働貨幣」・「時間貨幣」論批判から始っている。これは、価値の研究を深化させずにはおかない。商品生産者間の関係の本質は、全面的な社会内分業で依存し合っているのに、私的に経営・生産を行う生産者同士だという点にある。マルクスは、そのような商品の生産関係は「価値」として現れ、この「価値」は貴金属貨幣が担い手となる「貨幣」として定在し、現存せざるを得ない、と認識する²⁰。

3. 経済学批判体系の端緒範疇が商品に確定

経済学批判体系の確立のためには、研究過程における分析がその端緒範疇をなす商品に達するまで下降する必要がある。しかしながら、1840年代にはこの端緒範疇はまだ確定していない。《パリ手稿》においては、『経済学・哲学手稿』では商品交換であったり、また「ミル評注」では貨幣であると見ることもできるのかもしれないが、確定していない。いずれにせよ、価値論が欠けているので、未確定なのは止むを得ないところである。

注目すべきは1850年代末の『要綱』Heft Mにある「3 経済学の方法」（後、『経済学批判』「序説」と称される草案中にある）である。そこでは、経済学体系の叙述方法が意識的に検討され、「人口（住民）[Volk]」等から始める下降法による叙述は退けられ、まだ端緒範疇は確定していないものの、上向的叙述の重要性が認識されている。『要綱』では、さらに特殊歴史的な「価値」や歴史貫通的な「生産一般」といった模索が行われるが、1859年刊の『経済学批判』において初めて、歴史貫通的な使用価値と特殊歴史的な価値との相矛盾した要素をもつ「商品」範疇に確定する。

4. 労働力が商品化する過程の把握

『要綱』から『1861～65年手稿』にかけて、本源的蓄積過程の歴史研究がなされ二重の意味で自由な労働者の出現が前提されたうえで²¹、理論において「労働（能）力」範疇ならびに労働の二重性の発見、「労働力」商品の使用価値ならびに価値の正確な理解、生産過程で新たに生み出された「価値生産物（ $v+m$ ）」（S. 227）のうち、労働力商品の価値額（ v ）を越える価値量が「剰余価値（ m ）」

¹⁹ それが批判的継承であることについて、必ずしも十全ではないが、詳しくは、さしあたり前注の橋本直樹「マルクス剰余価値論の形成過程」36～39ページの「(1)『貧困』におけるリカードおよびローダーデールからの引用」を参照。

²⁰ 未来社会論においては、「労働貨幣」・「時間貨幣」構想は幻想であると明瞭に批判できるようになる。また、歴史研究においては、人格の依存関係と物象的依存関係の差異を理解し、社会構成体を相互比較する一つの基準を得る。

²¹ 詳しくは、荒川 繁「マルクス「本源的蓄積」論の形成過程」『経済』第235号、新日本出版社、1983年11月並びにその「補足」をなす荒川 繁「『1861～63年手稿』におけるマルクス「本源的蓄積」論の研究」同誌、第245号、1984年9月を参照。

であるとの理解が行われる²²。こうして、剰余価値論の基礎が形成される。

周知の通り、マルクスの経済学の要点は労働力商品の価値・使用価値を解明して直接的生産過程における搾取の秘密を暴露した剰余価値論にある。貨幣の資本への転化過程解明の枢要点であるだけに、本稿においても「労働力」商品の使用価値ならびに価値について、以下、約めて確認しておく。

5. 「労働力」商品の使用価値

どのような商品にあってもまず使用価値（効用）が必須である。「労働力」の使用価値は働くこと、労働そのものである。商品を生産する労働は二重の性格を持つ。それは、第1に、具体的有用労働の側面の1つとして、何かに役立つ（使用価値をもつ）生産物を商品として新しく生産するのに用いられる。この働きは当然と言えば当然である。価値との関係では次の2つの働きが非常に重要である。具体的有用労働の側面の第2として、価値の面で見ると、生産手段の生産に用いられた過去の労働が付与した価値——不変資本（ c ）の価値、この価値は、生産手段が使われなければ、そのまま生産手段に眠っている、あるいは死んで無くなってしまう——を、新しい生産物をつくるための労働を行う中で初めて蘇らせて、新しく生産する商品にそのままの価値額で移転させる。この働きは、普通は見逃されがちである。しかしながら、非常に重要な働きである。例えば、労働者たちにストライキなどが可能となるのは、この働きによる。つまり、労働者が長期間にわたって働かなければ、工場の機械は錆びついたり、陳腐化したりして減価することが避けられず、いずれは無価値になってしまうからである。

投下労働価値説では、価値を生むのは労働だけであるから、労働力という商品を買って、それを使うと新たな価値が得られることになる。つまり、この価値に関わる、抽象的人間労働の側面では、労働は、新しく生産する商品に、新しい価値を生み出し、付け加える。いわば、付加価値を生み出す。ここから生まれる価値量——価値生産物 [Wertprodukt] (S. 227) ——は、可変資本（ v ）＋剰余価値（ m ）となる。この価値量を y としておく²³。

6. 「労働力」商品の価値、そして剰余価値

次に、「労働力」商品の価値を見る。これは労働者の再生産費用である。具体的には次の3要因で決る (S. 184-187)。①労働者個人の再生産費用、②労働者家族（労働者種族）の再生産費用、③修業費・教育費、である。これに各国・各地域の社会的・文化的諸要因がプラス・アルファとして付け加わる。これらの①～③＋ α の総価値量を x [= (v)] とする。

²² なお、労働力商品の価値については、「労賃の最低限」等、マルクスは初期の段階ですでに把握していたとみてよい。

²³ これが、剰余価値がどのようにして生まれるかという点に密接に関連する。資本とは、剰余価値を生み出す貨幣の運動であるということ、そして、貨幣は価値の化身であったから、結局は、資本とは、自分自身の価値の量を増大させる価値の運動である、ということになる。

そこで、 x と y の価値量に注目してみる。各々の価値量は、今見たように、全く無関係の別個の要因で決定されているから、それぞれ全く違った量となる。

y の額は、労働力という商品を買った資本家が労働力をどのように使うか（労働者をどのように働かせるか）によって変わる。可能性としては、 $y > x$ 、 $y = x$ 、 $y < x$ の3つが想定される。労働者を上手く働かせれば、常時 $y > x$ を保持できるから、その場合には、この差額 [$y - x$ の量] を手に入れることができる。この差額が「剰余価値 [Mehrwert (m)]」であり、このような差額を生みだすように労働者を働かせることが、「搾取 [Ausbeutung]」（z. B. S. 743）である。

とはいえ、労働者と資本家との労働力の売買は、直接的生産過程の段階まででは、労働力という商品をその価値以下で買う詐欺・瞞着といったものとはまた別である。労働力という商品を x の価値量で買うのは、資本・賃労働間の個別的な商品交換という次元で見るとは、等価交換である。マルクスは価値増殖の立証が最も困難に見える等価交換という条件下で考察している。また、さしあたりそこでは現代のサービス残業、過労死に追いやるような過重労働、不当な最低賃金、官製ワーキング・プアーといった詐欺・瞞着は想定していない。価値増殖が社会（或いはその系内部）全体の価値額を見た際に、ゼロサムになってしまうのでは意味がないからである。

7. 『資本論』の新たな視点——価値生産物——

したがって、初期の理論から発展した『資本論』の新たな視点は「価値生産物」にある。

この点を象徴的に示しているのは、1891年のエンゲルスによる「賃労働と資本」の改訂版である。改訂版では、先の脚注11に記した通り、次のような「変更と追加」がある。

「実質的労賃は、他の諸商品の価格と比較した労働の価格を表現する。これに反して、相対的労賃は、直接的な労働が新しく生み出す価値のうち、たくわえられた労働、すなわち資本に
帰属する分け前と比較して、直接的な労働の分け前を表現している。

すでに14ページでのべたように、「労賃は、労働者が生産した商品にたいする労働者の分け前ではない。労賃は、すでに存在している商品の一部分であり、資本家はそれをもって一定量の生産的労働力を買いとるのである」。ところが資本家は、この労賃を、労働者が生産した生産物の販売価格のなかから再び補填しなければならない。原則として補填は、資本家が投下した生産費をこえる剰余、即ち利潤がなお彼の手もとに残るようになされなければならない。労働者によって生産された商品の販売価格は、資本家にとって3つの部分に分かれる。第1に、
彼が前貸した原料価格の補填、並びに、やはり彼が前貸した道具、機械、その他の労働諸
手段の摩損分の補填に。第2に、彼によって前貸された労賃の補填に。第3に、それらをこ
える剰余、即ち資本家の利潤に、である。第1の部分は以前に存在していた価値を補填するに
すぎないのであるが、労賃の補填も資本家の剰余としての利潤も、一般的に言って、労働者の
労働によって作りだされ、原材料に付加された新価値から得られる、ということは明白である。そして、この意味で、われわれは、両者を相互に比較するために、労賃並びに利潤を、労働者がつくった生産物に対する分け前とみなすことができるのである」（Bd. 6, S. 413, Anm. 1.

第1段落の下線部はエンゲルスによる変更。第2段落全体はエンゲルスによる追加)。

本稿第II節第3項において見たように、1849年のマルクスの初出原文においては、労賃は分け前ではなかった。ところが、エンゲルスが改訂を施した1891年版においては、上に見るように「労賃並びに利潤を、労働者がつくった生産物に対する分け前とみなすことができる」と変更されている。

もちろん、先に見た、労賃についての古典派による理解にあったような、生産のために持ち寄った労働と資本とに対する対償としての分け前というものではない。というのも、このエンゲルスの変更においても、初期のマルクスと同じく、労賃・利潤とも全て労働者が新たに生産した価値であることは言うまでもないことだからである²⁴。上掲引用中、最後の文章の一つ前の文中で、「労賃の補填も資本家の剰余としての利潤も、一般的に言って、労働者の労働によって作りだされ、原材料に付加された新価値から得られる、ということは明白である」と記しているのを確認されたい。

この価値部分こそが『資本論』において「価値生産物」と呼ばれる範疇²⁵である。そして、商品が販売され、価値実現されれば、この価値生産物も回収されて、資本家のもと、労賃の補填分である可変資本の額に相当する部分と、その額を越える剰余価値部分とに分かれるのである。このような経済学批判体系の、価値論に立脚した展開を得たうえで初めて、エンゲルスに言わせれば、「この意味で、われわれは、両者を相互に比較するために、労賃並びに利潤を、労働者がつくった生産物に対する分け前とみなすことができる」ということになるわけである²⁶。

つまり、商品価値論、そして剰余価値論の確立によって、まず、正確に商品の価値構成を把握することができるようになる。その結果、労働生産物、生産物価値、価値生産物の区別が明確となった²⁷。使用価値（素材）としての労働生産物は措いて、後2者のみ確認すれば、生産物価値とは、もちろん「不変資本 (c) + 可変資本 (v) + 剰余価値 (m)」のことであり、価値生産物とは、こ

²⁴ 『経済学・哲学手稿』において、私的所有（私有財産）の主体的本質は疎外された労働であった。また、「賃労働と資本」においても、資本家が労賃を「前払い」する元本である「すでに存在している商品の一部分」も当然、労働者が疎外された労働によって過去に生産した商品（＝資本、即ち、生きた労働と遭遇するまでは死んでいる[あるいは眠ったままの]、過去の、蓄積された、労働）なのである。全生産物が労働者のつくったものであるという理解はマルクスだけに限らず、初期の共産主義や社会主義に共通していたと見ることができる。例えば、共産主義者同盟の前身の一つである被追放者同盟の機関誌『被追放者 [Der Geächtete]』の第2年次第2号および第3号に連載された、テオドール・シュスターの執筆と推定される「一共和主義者の考察」においても、プロレタリアートを「あらゆるものを作り出しながらあらゆるものにこと欠いている貧民の階級」と述べている（[Theodor Schuster:] Gedanken eines Republikaners. In: Vom kleinbürgerlichen Demokratismus zum Kommunismus. Zeitschriften aus der Frühzeit der deutschen Arbeiterbewegung (1834 – 1847). Bearb. u. eingel. von Werner Kowalski, Berlin 1967, S. 48–84)。

²⁵ 「価値生産物」については、森田成也『マルクス剰余価値論形成史』、社会評論社、2018年、第3章「マルクスにおける「価値生産物」概念の形成と「スミスのドグマ」」（初出は『国学院経済学』第62巻1, 2, 3–4号、2013–2014年）がその形成史について立ち入った検討を行っている。

²⁶ 「この意味で」と厳密に限定して考えるならば、エンゲルスのこの点についての「変更と追加」にはマルクスも納得したのではなかろうか。

²⁷ ラサールの「労働収益 [Arbeitsertag]」概念はこれらの区別を曖昧模糊とさせてしまう。マルクスはこの点を『ゴータ綱領批判』において批判し、明瞭にした (Bd. 19, S. 18–20)。

のうち生産過程において労働によって新たに付加された価値部分「可変資本 (v) + 剰余価値 (m)」のことである。価値生産物のうち可変資本が労賃を補填し、剰余価値が利潤に帰着する。ヨリ正確に言えば、剰余価値こそが、その他の労賃以外のすべての所得・収入の原基形態である。エンゲルスの言葉では、利潤と労賃の「両者を相互に比較するために」、労賃と利潤とを、生産された商品の価値の2つの部分と見る、と言っているのに相当する。したがって、このような論理的前提の下では、エンゲルスの改訂版が言うように、分け前とみなすこともできるわけである。つまり、労賃を分け前とみなすことは、こうした文脈の枠内では意味のあることとなる。ちなみに、周知の通り、剰余価値率（搾取率）＝剰余価値 (m) / 可変資本 (v) であるだけに、如上の前提を認識しておけば、分け前とする見方はとりあえずは至極もったもなものである。

『資本論』において剰余価値生産のいかにしてを展開し、「貨殖の秘密」を暴露した段階で、マルクスは、こうした古典派の「分け前」論を正確に論破し得たことをはっきりと自覚したが故に、第3篇「絶対的剰余価値の生産」第7章「剰余価値率」第1節「労働力の搾取度」の最後の文章に、こう書いている。

「労働者は、自分の労働日の半分以上を、剰余価値の生産のために費やし、この剰余価値をさまざまな人々がさまざまな口実で分配し合うのである」(S. 379)。

労働者が「仕上げる原料ならびに労働を補助する機械類を資本」が提供したという理由で、その分け前として資本家が利潤を受け取るのは、マルクスに言わせれば「剰余価値をさまざまな人々がさまざまな口実で分配し合う」ことであり、資本家はまさしくその最初の人であり、資本の提供はその口実にすぎないというわけである。そして、この価値部分を資本家以下さまざまな人々が利潤（産業利潤・商業利潤・銀行利潤）、利子、企業者利得（経営者の“労賃”）、地代、配当等々、まさしくさまざまな口実で分配し合うわけである。

IV 『資本論』における古典派の労賃「分け前」論への言及箇所

前節でその形成過程を瞥見したが、『資本論』において完成された剰余価値論の中で、古典派労賃「分け前」論への批判もまた達成されたと言ってもよい。本節では、もっぱら剰余価値論末での言及以降の、「分け前」論批判に関係する要所を、第1巻の各所に確認する。それは以下のような箇所である。

1. 第16章「剰余価値率を表わす種々の定式」中の定式Ⅱにおける言及

『資本論』第1巻第5篇「絶対的および相対的剰余価値の生産」第16章「剰余価値率を表わす種々の定式」において、マルクスは定式Ⅱ（剰余労働／労働日＝剰余価値／生産物価値＝剰余生産物／総生産物）について、「生産物の価値というのは、ただ労働日の価値生産物だけを指すと理解すべきであり、生産物価値の不変部分は除外されているものと想定されている」(S. 553)と補足した上で、「これらすべての定式においては、労働の現実の搾取度または剰余価値率は、間違っても表現

されている」と指摘する。また、「労働日を不変の大きさとして取り扱う（古典）学派の方法は、定式Ⅱの適用によって確立された」（S. 555）とし、さらに、こう述べる。

「剰余価値と労働力の価値とを価値生産物の分割部分 [Bruchteil] として表すことは [……] 資本関係の特殊な性格、即ち、可変資本と生きた労働力との交換、及びそれに照応した生産物からの労働者の排除を蔽い隠す。それに代わって、労働者と資本家とが生産物をそのさまざまな形成諸要因 [Bildungsfaktor] の割合に基づいて配分するある協同関係 [Assoziationsverhältnis]、という偽りの仮象 [Schein] が現れる」（S. 555）。

代わって現われるこの仮象こそがまさしく古典派の労賃「分け前」論である。

上記引用箇所中 [……] により省略した部分で、マルクスは、こう述べている。

「この表現様式は資本主義的生産様式そのものから生ずるものであって、その意味は後に解明されるであろう」（ibid.）。

ここで「後に」と言われている箇所については、項を改めて見てみよう。

2. 第21章「単純再生産」における労賃「分け前」論批判とより高次の労賃“後払い”

第7篇「資本の蓄積過程」においては労賃の支払い方法の前提が“後払い”に戻っていることを示すために、本稿第Ⅰ節第5項（2）において引用した第21章「単純再生産」の開始早々の章句（S. 592）に続けて、マルクスはこう述べている。

「したがって、彼 [労働者] は、剰余価値 [……] と同じように、彼自身への支払いの元本 [基金・原資] [Fond]、即ち可変資本を、それが労賃の形態で彼に還流してくる以前に生産しているものであって、彼はこの元本を絶えず再生産する限りでのみ仕事を与えられる。ここから、第16章のⅡで言及した、賃金は生産物そのものの分け前であるとする、経済学者たちの定式が生じる」（S. 592）。

前の回の（以前の）生産過程において労働者自身が生産した本来ならば労働元本・生活手段元本となるはずの生産物が資本主義社会では可変資本という姿で現れ、今回の生産における労賃支払の元本となって労働者を指揮・支配している事態の叙述である。資本・賃労働間の労働力の売買契約が搾取と資本の再生産を条件としているという、労働者にとっての意味が明らかにされている。また、古典派の労賃「分け前」論は、この今回の生産におけるその形式だけを見て理論化したものであり、その発生の所以も示される。剰余価値論によって全価値生産物を生みだしているのは労働者であることが証明され、分ける必要などまったくないこともまた解明された。ここでは、それにもかかわらず「偽りの仮象が現れる」根拠を示して、古典派の労賃「分け前」論をトータルに批判している。マルクスが初期の段階では十分に果たせなかった古典派の労賃「分け前」論に対する批判を、価値論・剰余価値論に基づく蓄積論によって完遂したのである。

さらに、ここでは、ただ単に個々の労働者と個々の資本家との間の単純商品交換という論理を越え出て、再生産という両階級間の敵対関係を見通すことのできる視点で、いわばより高次の意味で、労賃はまさに“後払い”であることが立論されていく。マルクスは再生産論の意義を加えてこうま

とめる。

「労働者に労賃の形態で絶えず還流するのは、労働者自身によって絶えず再生産される生産物の一部分である。資本家は労働者に商品価値を、確かに貨幣で支払う。しかし、この貨幣はただ労働生産物の転化した形態にすぎない。労働者が生産手段の一部分を生産物に転化している間に、彼の以前の生産物の一部分が貨幣に再転化される。きょう、あるいは今後半年間の彼の労働は、その前の週あるいはその前の半年間の彼の労働で支払われるのである。貨幣形態が生み出す幻想は、個々の資本家と個々の労働者との代わりに資本家階級と労働者階級とを考察すれば、ただちに消えてなくなる。資本家階級は、労働者階級に対して、労働者階級によって生産されて、資本家階級によって取得される生産物の一部分についての権利証書を、絶えず貨幣形態で与える。この権利証書を、労働者は同じように絶えず資本家階級に返付し、それとともに彼自身の生産物のうちで彼自身のものになる部分を資本家階級から引き取る。生産物の商品形態および商品の貨幣形態が、このやり取りを変装させる」(S. 592/593)。

このように新たに再生産論を土台として、階級間の関係として見た場合には、労賃は、“後払い”ではないし、“前払い”でさえもないことが判明する。むしろ剰余価値(利潤)分が“未払い”なのである。また、これまで同様労賃の支払時点に着目して見れば、それ以前の生産において労働者自身が生産した生産物が価値実現して、そこから支払われているわけである。これは個々の労働者と個々の資本家の間の単純商品交換の次元においては、たとえ労賃“前払い”の場合ではあっても、再生産論の次元において見直せば、以前の時期の生産段階でつくられたものが、次の時期の生産段階の労賃として、生産された時点の“後”になって、支払われているのであるから、再生産論(蓄積論)という視点で見ても、より高い次元での労賃“後払い”とでも称してよい事態である。

マルクスは続く行論でこう述べる。

「[……] われわれが資本主義的生産過程をその更新の絶え間ない流れのなかで考察するだけで、可変資本は資本家自身の元本から前貸しされた価値であるという意義を失ってしまう。しかし、やはりこの過程はどこかで、いつかは開始されなければならない。だから、われわれの従来の立場からすれば、資本家はいつかあるとき、他人の不払い労働によるのではないなんらかの本源的蓄積によって貨幣所有者になったのであり、こうして労働力の買い手として市場に乗り込むことができたのだということは、いかにもありそうなことである。それはとにかく、[……]」(S. 594)。

再生産論の中で労賃の動きを、その姿である貨幣や商品(生活手段)の生みだす幻想に(或いは変装に)惑わされることなく見ることによって、労賃は、個々の労働者と個々の資本家との間での単なる“後払い”というだけではなくて、より高次元の意味での“後払い”であることも明らかとなった²⁸。

²⁸ その後の拡大再生産(蓄積)の検討を経ての商品生産と資本・賃労働の交換関係については、いささか長くなるが、次の引用を参照されたい。

「剰余価値は資本家の所有物であり、彼以外の者に属したことはない。彼がそれを生産に前貸しする

とすれば、彼はそれを、はじめて市場を訪れた日とまったく同じように、彼自身の元本から前貸しするわけである。この元本が、こんどは彼の労働者の不払い労働から生まれたものだということは、事態にはまったくかわりがない。労働者Bが、労働者Aの生産した剰余価値で働かされるとしても、第一に、Aは、自分の商品の正当な価格を一文も削られることなしにこの剰余価値を提供したのであり、第二に、この取引はBにとっておよそなんの関係もないことである。Bが要求すること、そして要求する権利を持つことは、資本家が彼にその労働力の価値を支払うということである。「それでも両者はともに利益を得たのであって、労働者は、労働がなされるまえに」（彼の労働が成果をもたらすまえに、と言うべきだ）「労働の」（他の労働者の不払い労働の、と言うべきだ）「成果が彼に前貸しされたからであり、雇い主は、この労働者の労働がその賃金よりも大きい価値をもっていた」（彼の賃金の価値より大きい価値を生産した、と言うべきだ）「からである」（シスモンディ、同書、135ページ）[Sismondi, Jean-Charles-Léonard Simonde de, *Nouveaux principes d'économie politique, ou de la richesse dans ses rapports avec la population*. T. I, Paris 1819, p. 135 [シモンド・ド・シスモンディ [菅間正朔 訳]『経済学原理』（上）、日本評論社 [世界古典文庫139]、1949年、135/136ページ]]。／なるほど、われわれが資本主義的生産を絶え間ない更新の流れのなかで考察し、個々の資本家と個々の労働者の代わりに全体に、すなわち資本家階級およびそれに相対する労働者階級に注目すれば、事態はまったく異なった趣を示す。しかしそうすれば、われわれは、商品生産とはまったく無縁な尺度をあてがうことになる。／商品生産では、売り手と買い手とが互いに独立して相対しているにすぎない。彼らの相互関係は、両者のあいだに結ばれた契約の満期日とともに終わる。取引が繰り返されるとすれば、それは新しい契約によるのであって、その契約は以前の契約となんの関係もなく、この契約で同じ買い手が同じ売り手と再会するとしてもそれはただの偶然にすぎない。／したがって、商品生産またはそれに属する経過は商品生産独自の経済的諸法則に従って判断されるべきであるからには、われわれは各々の交換行為を、それ自体として、すなわちそれに先行する交換行為ならびにそれに後続する交換行為とのいっさいの連関を離れて、考察しなければならない。そして、売買は個々の個人のあいだでのみ行われるのであるから、全体としての社会的階級間の諸関連を売買のうちに探究することは許されない。／こんにち機能している資本が通過してきた周期的な再生産と先行する蓄積との系列がどんなに長いとしても、この資本はいつでもその最初の処女性を保持している。各々の交換行為——個別的に見た——において交換の諸法則が守られる限り、取得様式は、商品生産に適合する所有権にはなんら触れることなしに、全面的な変革をこうむることができる。この同じ所有権は、端緒の時期におけると同様に資本主義時代においても有効なのであるが、端緒においては、生産物は生産者のものであり、生産者は等価物どうしを交換しながら、自分の労働だけで富を得ることができるのであり、資本主義時代においては、社会の富が、絶えず増大する程度において、他人の不払い労働を絶えず新たに取得する立場にある人々の所有となるのである。／こうした結果は、労働力が労働者自身により商品として自由に売られるのと同時に、不可避となる。しかしまた、そのときからはじめて、商品生産は一般化されて典型的な生産形態となる。そのときからはじめて、各生産物も最初から販売のために生産され、生産された富はすべて流通を通過するようになる。商品生産は、賃労働がその土台となるときはじめて、全社会に自分を押しつける。さらにまた、そのときはじめて、商品生産は隠されたすべての力能を現わす。賃労働の介入は商品生産を不純にするなどと語ることが、商品生産が不純にされなければ発展してはならないと語るに等しい。商品生産がそれ自身の内的諸法則に従って資本主義的生産に成長していくのと同じ程度で、商品生産の所有諸法則は資本主義的取得の諸法則に転換する。／すでに見たように、単純再生産の場合でさえ、すべての前貸資本は——最初にどのようなにして獲得されたものであれ——蓄積された資本または資本化された剰余価値に転化する。しかし、生産の流れのなかでは、およそ最初に前貸されたすべての資本は、直接に蓄積された資本に比べると、すなわち資本に再転化された剰余価値または剰余生産物——それがいま蓄積した人の手のなかで機能しているか、それとも他人の手のなかで機能しているかを問わず——に比べると、しだいに消滅していく大きさ（数学的意味での“無限小”）になる。それゆえ経済学は、一般に、資本を「あらためて剰余価値の生産に用いられる蓄積された富」（転化された剰余価値または収入）として説明し、あるいはまた資本家を「剰余生産物の所有者」として説明している。現存するすべての資本は蓄積された利子または資本化された利子であるという表現では、同じ見方が別の形態をとっているにすぎない。というのは、利子は剰余価値の単なる一断片にすぎないからである」（S. 612-614）。

とはいえ、「われわれの従来の立場」、即ち個々の労働者と個々の資本家との間での労働力という特殊であるとはいえ、やはり商品の交換として見る立場からすれば、資本家は、それ以前はこの労働者から搾取する機会などなかったわけである。そのため、「いつかあるとき、他人の不払い労働によるのではないなんらかの本源的蓄積によって貨幣所有者になったのであり、こうして労働力の買い手として市場に乗り込むことができたのだということ」を少なくとも論理的には想定する必要がある。「やはりこの過程はどこかで、いつかは開始されなければならない」わけである。また、もちろんそれは“他人の不払い労働の搾取ではない形”によってでなければならない。

これを歴史的事実にも照らして解明したものこそが『資本論』第1巻第7篇「資本の蓄積過程」第24章「いわゆる資本の本源的蓄積」である。そこでのマルクスの研究が明らかにしたことは、本源的蓄積は確かに“他人の不払い労働の搾取ではない形で”行われたのではあったが、それは「みずから働いて得た財産」(S. 595)——自己労働に基づく蓄積——というような牧歌的な形では決してなかった。それは、等価交換どころか、交換などとはまったく無縁の、まさしく農民からの生産手段(土地)の収奪(盗奪)という形、それも凄まじい暴力を伴う形で行われたのであった²⁹。

3. 『資本論』における古典派労賃「分け前」論に対する批判(小括)

以上を、初期のマルクスの見解をも射程においてまとめればこうである。

第1は、剰余価値論の展開である。本稿の第III節第4～6項で見たように剰余価値論において、全ての生産物の価値は労働者の労働によってつくられていることが、価値論に基づいて証明される。

この点では、「価値生産物(v+m)」概念の確立が重要である。その価値すべてが労働者によって生産されたものであることが明らかとなった。

第2は、再生産・蓄積論の展開である。商品価値の内、価値生産物部分を除く、不変資本(c)部分の価値について、蓄積論が展開されることによって、その商品が労働者によって生産されたものである限りは、過去のいずれかの時点において労働者が生産したものであることが証明される(S. 612-614)。この場合、もちろんアダム・スミスのドグマは避けられる必要があるが。

第3は、いわゆる資本の本源的蓄積過程の解明である。第2の論証によってもその価値が労働者に由来すると証明することのできないのは、最初の生産の際の前貸資本部分の価値(c+v)の由来である。この蓄積のいかにしてを解明したのが「いわゆる資本の本源的蓄積」論である。この説明は史的解明によるしか方法がない。

その要点は、上述もしたが、その資本部分の蓄積は、確かに他人労働の搾取に基づくものではな

²⁹ マルクスは『賃金、価格および利潤』において次のように述べている。

「この問題の研究は、経済学者たちはそれを「先行的または本源的蓄積」[The Previous or Original Accumulation]と呼んでいるが、本源的収奪」[Original Expropriation]と呼ばれるべきものの研究になるであろう。このいわゆる本源的蓄積とは、労働する人間と彼の労働手段[the Labouring Man and his Means of Labour]との間に存在する本源的結合の解体」[Decomposition of the Original Union]をもたらした一連の歴史的過程の他のなにものをも意味しない[……]」(MEGA², II/4, S. 412)

かったが、しかしながら、自己労働による蓄積でもなかったこと、これである。マルクスによる史実の掘り起しが明らかにしたのは、中世末期のほとんど自立・独立していた農民（農奴）からの生産手段（土地）の収奪（分離）——それも暴力による——であったということである。したがって、それは暴力を伴う盗奪であるが故に、倫理的（道徳的）には一応は等価交換である「他人労働の搾取」よりも酷いものであったと見ることもできよう。

以上、3段の論理を経て、労働者の生産した生産物はその全価値が労働者（その前身である農奴も含め）に由来するものであることが明らかになる。そうすると、労賃をその一部の「分け前」であると見ることなどは当然にもできなくなる。価値生産物全額が労働者に由来するのであるから、無理に「分け前」と見るにしても、剰余価値分がまだ「分け前」として労働者に分配されていない、あるいは永遠に分配されることのない「分け前」とでも言うしかなくなるであろう。

4. 『資本論』における「賃労働と資本」からの2つの引用の意味

『資本論』におけるこのような論理展開によって、マルクスは、投下労働価値論を批判的に継承し、剰余価値論に展開させた。その結果、初期のマルクスにおいては直観を基にしてしか言うことのできなかった、全生産物が労働者の労働による成果であるという事実を、価値論・剰余価値論に基づいて論証した。これによって、マルクスは『資本論』において、古典派の労賃「分け前」論を完全に論破したことになる。ただそれだけでなく、初期のマルクスが私的所有を疎外論によって批判しようとした際に果たそうとしながら果し得なかったこと、資本主義的生産は資本そのもの、資本・賃労働関係を生産し再生産するという事実を価値論・剰余価値論に基づいて立証すること、これが達成されたのである。マルクスは第21章「単純再生産」の最後で、「賃労働と資本」から引用を行っている。

「こうして、資本主義的生産過程は、関連のなかで見ると、すなわち再生産過程としては、ただ商品だけではなく、ただ剰余価値だけではなく、資本関係そのものを、一方には資本家を、他方には賃金労働者を、生産し再生産するのである²⁰。

20「資本は賃労働を前提とし、賃労働は資本を前提とする。それらは相互に制約し合い、相互に生みだし合う。ある綿布工場の一労働者は、ただ綿布だけを生産するのであるか？ そうではない、彼は資本を生産する。彼は価値を生産するのであるが、この価値はまたもや、彼の労働を指揮するのに、彼の労働によって新たな価値をつくりだすのに、役立つのである」（カール・マルクス『賃労働と資本』『新ライン新聞』第266号、1849年4月7日所収）。この表題で『新ライン新聞』に公表された論説は、私が1847年にブリュッセルのドイツ人労働者協会でのこの主題について行った講演の一部分であって、その印刷は二月革命のために中断されていた。」（S. 604, Anm. 20）。

この引用は、自身の初期の直観に今やようやく科学的な証明を行い得たことの自認を示す印であ

ると見てよい³⁰。

さらに、『資本論』第2巻・第3巻の内容をも展望すれば、歴史貫通的に見るならば本来は直接に労働にあたる者たちの労働元本である労賃は、資本主義社会の資本主義的生産のもとでは、労働者の収入・所得であるというだけではなくて、可変資本としてまさしく特殊歴史的な姿で現れざるをえないことが一層明らかにされていくわけである。

V 「賃労働と資本」(1891年版)へのエンゲルス「序言」について

エンゲルスによる「賃労働と資本」1891年版での改訂自体の要点については既に本稿第III節第7項において見たところである。したがって、ここでは1891年版へのエンゲルスによる「序言」についてのみ若干触れておきたい。

エンゲルスは、彼のすべての変更は、「マルクスの精神にそって」、「彼が1891年に書いたとしたら」と想定して、労働を労働力に変更するという「一点をめぐるもの」のみに限ったと述べている(Bd. 6, S. 594)³¹。しかしながら、それだけに限らず、本稿第III節第7項で見たようにその制約を越え出る補訂も行っていた。

いずれにせよ、エンゲルスによるそうした変更は、みな直接的生産過程をめぐる理論の枠内にとどまる。

しかしながら、『資本論』において、さらに展開された論理次元である蓄積論には、前節で見たように、単純再生産論の行論中、特に可変資本の再生産に着目し、可変資本を補填した部分は次の生産において、再び労賃に充てられることを説いた箇所があった(S. 592-594)。そして、そこでは労賃はいわばより高次の意味での“後払い”となっている——前の時期の生産過程において労働者が生産した価値が次の時期の生産過程に従事する労働者へ支払われる労賃の元本となっている——ことを明確に示している。こうした初期とは異なる、『資本論』における価値論・剰余価値論に基礎づけられた蓄積論という理論的發展を考慮するならば、「序論」ではその点にも言及しておくことが必要だったのではなかろうか。そうならなければ、本稿において縷々述べてきたような、労

³⁰ 『資本論』における「賃労働と資本」からの二つ目の引用は、第7篇「資本の蓄積過程」第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」の冒頭近く、第4段落末への注70にある。直接引用ではないが、「資本の蓄積はプロレタリアートの増加である」という本文への注記であるからには、「賃労働と資本」第3回連載分の最終段落から逆に数えて6段落目の末尾の章句「資本の増加はプロレタリアートの、すなわち労働者階級の増加である」を指示していることは明らかである。この章句も、労賃は資本・賃労働間の敵対的勢力関係を表現する、という「賃労働と資本」における労賃観と密接に関連している。

³¹ エンゲルスは当時、フリードリヒ・アドルフ・ゾルゲ(在ホーボーケン)宛の1891年3月4日付の手紙に「この4週間来『フォルクスツァイトゥング』には目を通すことができない。働きすぎのせいだ」(Bd. 38, S. 45)と記しているほどに多忙であった。『ゴータ綱領批判』が公表されるに際しての種々のごたごたや、ドイツ社会民主党執行部の決議に基づいてマルクスの『フランスにおける内乱』、『賃労働と資本』及び彼の『空想から科学への社会主義の発展』をそれぞれ1万部新たに出版するための改訂作業並びにそれらへの序文の執筆等があったからである。

賃の“後払い”や“前払い”の問題の指摘は不要であったろうし、労賃「分け前」論を批判する上でも有用であったろう³²。

本来、エンゲルスは、労働を労働力に変更する剰余価値論止まりの改訂のみならず、蓄積論まで含めた、あるいは蓄積論を展望した「序論」を書くべきであったのかもしれない。とはいえ、エンゲルスによる1891年版は「労働者たちの間での宣伝用にあてられる」版本であっただけに、そこまでの十分な補訂は望むべくもなかったのであろう。

本稿においてはほんの一部を示しただけではあるが、独自の諸限界をもつ初期のマルクスによる経済学批判であるだけに、その著作の補綴には種々の困難が伴う。労働を労働力に替えただけでは済まない。語句の変更のみでは全体として木に竹を接ぐような結果となりうる可能性もあることを肝に銘じたい。

【付論】エンゲルスの“物忘れ”

本節では1891年版「賃労働と資本」へのエンゲルスによる「序言」を見たが、総じて、マルクス没後のエンゲルスによるマルクスの諸著作への「序文」や「序言」には、本稿の脚注31で見たような彼の多忙が常態となっていたためであろうか、種々の事実誤認が見られる。

ここでは、『資本論』第2巻への1885年「序言」（1885年5月5日の日付をもつ——ちなみに、5月5日はマルクスの誕生日である——）に見出される事実誤認を示しておきたい。この「序言」で、エンゲルスは、マルクスがロートベルトゥスを知った経緯について、次のように述べている。即ち、

「マルクスは、1859年頃初めてラサールからロートベルトゥスという経済学者もいるということを知ったのであり、またその後大英博物館でロートベルトゥスの『第三社会書簡』を見つけたのである」（Bd. 24, S. 15）。

しかしながら、これは事実とは異なる。

というのは、エンゲルスはこの34年前の1851年5月19日付けで、次の一節を含む手紙をマルクスに宛てているからである。

「最新のニュースは、君が完全にやつつけられているということだ。君は、正しい地代理論を発見した、と信じている。君は、自分がリカードの理論を覆す最初の人だ、と信じている。気の毒な君よ、君は包囲され、滅ぼされ、打たれ、殺されたのだ。君の「青銅よりも恒久的な記念碑」の全土台は崩された。聞け、ロートベルトゥス氏がいま彼の『フォン・キルヒマン宛ての社会的書簡』の第3巻——18ボーゲン——を公表したのだ。この巻には「地代に関するリカード学説の完全な反駁と新たな地代論の叙述」が含まれているのだ。先週のライブツィヒの『イルストゥリールテ・ツァイトゥング』、今度は君がお目玉をくらうのだ」（Bd. 27, S. 259）。

³² また、未来社会論などを考慮すれば、可変資本は資本主義社会固有の特殊歴史的概念であって、歴史貫通的（超歴史的）には労働元本であることを明らかにした行論を汲んだ言及も必要であったかもしれない。

『資本論』第2巻「序言」でいう「ロートベルトゥスの『第三社会書簡』」と上掲の手紙における「ロートベルトゥス氏 [……] の『フォン・キルヒマン宛ての社会的書簡』の第三巻」とは、呼び方こそ異なっているものの、同一の著作である。とするならば、エンゲルスが『資本論』第2巻「序言」で述べるように、「マルクスは、1859年頃初めてラサールからロートベルトゥスという経済学者もいるということを聞いた」というのは事実ではなくなる。つまり、マルクスは、遅くとも、上掲の1851年5月19日付のエンゲルスからの手紙がロンドンに到着し、それを読むことによって、ロートベルトゥスという経済学者がいるということを知ったことになる。したがって、それ以降であれば、マルクスはロートベルトゥスの『第三社会書簡』が大英博物館に所蔵された場合には、すぐさま目を通したであろうことが、きわめて高い確度で推定されることになる。

齒に衣着せぬエンゲルスの通常の物言いから推せば、いかに論争の最中であるとはいえ、自己に不都合な事柄を隠すといった振る舞いは想定し難い。おそらくエンゲルスは、第2巻「序言」の執筆時に、34年前に自らが書いたこの手紙のことをすっかり忘れてしまっていたのであろう。

いずれにせよ、今ではマルクスの研究経過を示す彼のノートがすべて公刊されており、それらを見れば、マルクスがその剰余価値論をロートベルトゥスから剽窃したということはまったく考えられないことは明らかである。

とはいえ、この手紙は、日本では手軽に読める3分冊の文庫『資本論書簡』にも収録されていた——該当箇所はマルクス＝エンゲルス『資本論書簡』（全3冊）（1）、大月書店〔国民文庫〕、1971年、97ページ——にもかかわらず、この手紙を『資本論』第2巻のエンゲルスの「序言」と関連付けて事実認定を正確にする作業は、現時点で最新の邦訳である『新訳 資本論』（新日本出版社、2020年）第5分冊の訳注等においても、意外なことにMEGA²、II/13においても、少なくとも管見の限りでは言及されていない。そのため、この機会に紹介することとした。